

中期財政収支見通し 2022 について

三田市は現在の財政状況を踏まえ、現時点で見込みうる人口推計、地方財政制度等から、一定の前提条件（※後述）のもとで実現しうる将来の収入見込みと財政需要を推計し、「中期財政収支見通し 2022」を策定しました。市の事業計画の実現性を検証するとともに、健全な財政運営の指針として「中期財政収支見通し 2022」を活用します。

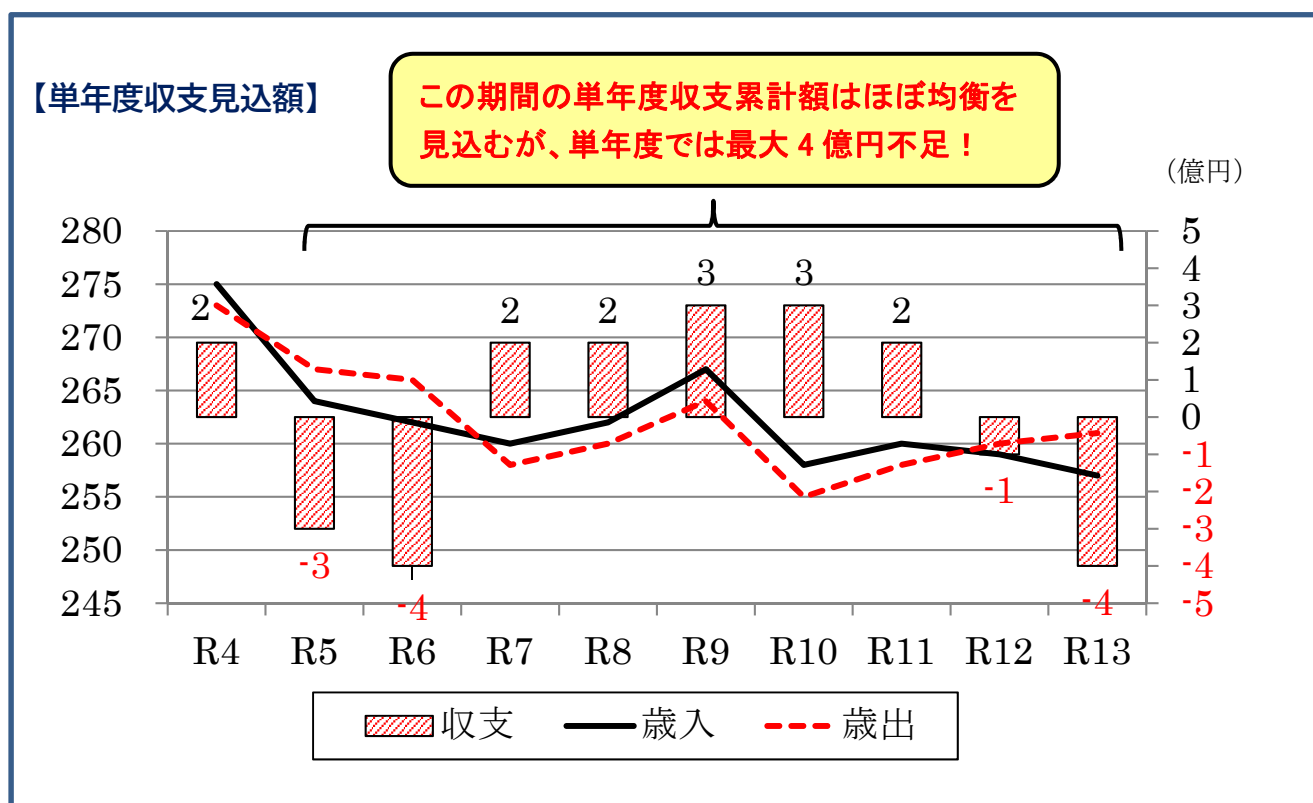
まちづくりに必要な財源を確保する持続可能なしくみづくりを強化することで、あらゆる世代にとって暮らしやすく、住み続けたいまちの実現に向けた取り組みを進めていきます。

1 中期財政収支見通し 2022 の概要

(1) 策定期間

令和 4 年度(2022 年度)から令和 13 年度(2031 年度)までの 10 年間の収支

(2) 全体収支の状況



① 単年度収支累計額はほぼ収支均衡

前年度繰越額を除く単年度収支見込額では、4年度以降は人口減少等による市税収入の減少、高齢化に伴う介護保険事業や後期高齢者医療事業など特別会計への繰出金や扶助費の増加、公共施設の更新・改修に係る経費の増高等による厳しい財政状況が予想され、最大約4億円の収支不足となりますが、期間全体を通しては、ほぼ収支均衡を見込む状態となっています。

② 令和12年度以降は公債費が増加

6年度末で市民病院の現施設の整備に係る企業債償還が終了し、7年度以降は繰出金が7～8億円減少するため、7年度から11年度までは収支黒字を確保する見込みですが、新ごみ処理施設の整備に伴う地方債償還など公債費が増加する12年度以降は再び収支不足となる見通しとなっています。

③ 10年間の収支累計額では3.7億円の収支不足

歳入から歳出を差し引いた収支は、4年度においては財政調整基金から2.3億円を取り崩すこと等を含め、3年度決算見込額[約18億円黒字]に引き続いて約6.7億円の黒字を確保する見込みです。しかしながら、10年間の収支累計額では3.7億円の収支不足を見込んでいます。

2 課題と今後の取り組み

今後の財政運営においては、健全財政のもと行政サービスの水準を適正に維持することに加えて、目指すまちづくりを進めるための財源を持続可能な形で確保するしくみがあらためて重要となります。

財源確保のための持続可能なしくみの考え方

- ① 経常的な収支構造の改善により本市固有のまちづくりや年度間調整のための財源を安定して確保すること
- ② 将来の大規模投資等に応じて計画的な積立を実施し、未来への投資のための財源を必要十分に確保すること
- ③ 中長期の債務償還負担を把握し事業計画の調整等を行うことで、後年度の財政硬直化を抑制すること

上記3つの側面を同時に叶えられるよう財政上の目標を設定し、適切に更新し、財政基盤を強化していく必要があります。また、今後は行政経営の視点から、歳入の面でもふるさと納税や企業版ふるさと納税等の寄附制度の活用など新たな税外収入を確保する取り組みを一層強化していきます。

※中期財政収支見通し 2022 策定にかかる前提条件

- ① 普通会計による一般財源ベースで作成しています。
ただし、基金の取崩し額は、一般財源として計上しています。
- ② 人口基礎は、第5次三田市総合計画（R4～R13）における人口推計（兵庫県将来推計人口に準拠した推計）
ただし、総合計画では5年ごとの推計値が示されているため、本見通しの算定年度及び年齢階層に応じた換算等を行っています。
- ③ 投資的経費の算定には、個別施設計画及びインフラ長寿命化計画等を反映
- ④ 大規模投資事業については、13年度までに実施を予定する大規模事業として「市立幼稚園再編」「新ごみ処理施設整備事業（10年度稼働予定）」「三田駅前Cブロック地区再開発事業（7年度竣工予定）」の所要経費を見込み計上しています。
※小中学校の大規模改修に要する経費は、個別施設計画での考え方にに基づき計上しています。
- ⑤ 小中学校再編や三田市民病院の再編統合をはじめ、現時点で方針や計画等が未確定の事業については、今回の算定には含めていません。

中期財政収支見通し 2022 について

令和 4 年度（2022 年度）～令和 13 年度（2031 年度）

1 作成の趣旨

財政収支見通しは、現在の財政状況を踏まえ、現時点で見込みうる人口推計、地方財政制度等から、一定条件のもとで将来の収入見込みと財政需要を推計したもので、市の事業計画の実現性を検証するとともに、**健全な財政運営の指針**とするものです。

本市では、地方交付税等の急激な減少や財政収支見通しにおいて大幅な収支不足が見込まれたことなどから、厳しい財政状況にあってもまちづくりを下支えする財政基盤を確保できるよう、市民の皆さまのご協力もいただきながら歳出を市税収入などの歳入に見合ったものとし、基金に依存しない財政構造に転換するための取り組みを進めてきました。その結果、令和元年 6 月公表の「中期財政収支見通し 2019」では、収支不足の改善や基金減少スピードの抑制等を図ることができていました。

今回の「収支見通し 2022」は、その後の 3 か年間で新たに内容や事業費が具体化した大規模投資事業や、公共施設に係る個別施設計画の策定、新型コロナウイルス感染症の発生の影響など前提条件の変化を踏まえて算定の更新を行うものです。

今後の本市においては、まちの成熟など社会の変化に対応しながら、第 5 次三田市総合計画に掲げる施策を推進する中で、まちの活力を維持・増進させるような基盤整備等をいかに実現するかが重要な課題であり、その実施にあたっては、中長期的な視点から実施条件や時期等を見極める必要があります。財政収支見通しでは、こうした財政需要を可能な限り反映した見積もりを作成することで、令和 5 年度予算編成や以降の財政運営における基礎的な前提とします。

| 中期財政収支見通し2022の概要 | |
|------------------|--|
| 作成年度 | 2022年度 |
| 期間 | 10年間 |
| 収支 累積額 | ▲3.7億円 |
| 趣旨・ 考え方 | <ul style="list-style-type: none"> ・将来に向けて必要な投資事業への財政的対応を検査し、中長期にわたる健全な財政運営を行うための基礎資料とする ■公共施設個別施設計画 ■インフラ経費の見直し ■新ごみ処理施設整備事業費精査 |

2 算定基礎等

- 令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間の収支
- 普通会計による一般財源ベースで作成
 - ※一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税・交付金など使途が特定されていない歳入の総称です。財政収支見通しは、国県支出金などの特定財源を除き、市の実質的な負担が必要な歳出の規模を見込むことが目的であることから、基金繰入金及び前年度繰越金を加えた「一般財源等」をベースに算定しています。
- 地方交付税などの地方財政措置は、地方財政計画や税制改正など現行制度を反映。普通交付税及び臨時財政対策債については本市の決定実績等も考慮
- 費目ごとに令和3年度決算見込み、4年度当初予算及び決算見込みを反映。5年度以降は、現行サービス水準の維持を基本に個別事情等を踏まえて増減要因を考慮【詳細条件は別掲一覧を参照】
- 人口基礎は、第5次三田市総合計画（R4～R13）における推計人口（＝兵庫県将来推計人口に準拠した推計）を用いる。総合計画では5年ごとの推計値が示されているため、本見通しの算定年度及び年齢階層に応じた換算等を行った。

3 今回の特徴的な算定要素（投資経費等に関する条件設定）

(1) 共通事項

- 投資的経費は、各事業に想定される国県支出金や地方債など他の充当財源を差し引いて一般財源額を算出。なお、事業費は各事業計画どおりの年度に計上するものとし、財政負担の平準化を考慮した実施時期の調整等を行っていない。
- 債務（地方債）残高は、既発債に加え新規の投資事業実施による発行及び償還を反映。基金のうち、特定目的基金は設置趣旨に基づいた積立及び取崩しを想定。財政調整基金は実質収支が黒字の場合のみ積立を反映

(2) 個別施設計画及びインフラ各長寿命化計画等の反映

- 「三田市公共施設個別施設計画（令和3年3月）」、その他各所管施設更新計画等に基づき、建物施設及びインフラ施設の保全に係る各年度の負担額を算出することで、今後中長期に切れ目なく対応が生じる公共施設等マネジメントの需要を把握し反映した。

(3) 大規模投資事業等

- 詳細な内容等が未確定（＝「個別施設計画」等に未計上）であるものの、13年度までに実施を予定する大規模事業として、「市立幼稚園再編」、「三田駅前Cブロック地区再開発事業（7年度竣工予定）」、「新ごみ処理施設整備事業（10年度稼働予定）」の所要経費を見込む。

※小中学校の大規模改修に要する経費は、個別施設計画での考え方に基づき計上しています。

※小中学校再編や三田市民病院の再編統合をはじめ、現時点で方針や計画等が未確定であり概算経費が見込めないものは今回の算定に含んでいません。

【投資的経費（一般財源ベース）】

(百万円)

| 区分 | 対象事業 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 | 計(R4-13) |
|---------|------------|-------|-----|-----|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|----------|
| 個別施設計画分 | 公共施設 | 450 | 434 | 487 | 350 | 450 | 218 | 200 | 355 | 290 | 173 | 3,408 |
| インフラ | 道路・橋梁 | 363 | 84 | 81 | 79 | 78 | 79 | 74 | 75 | 75 | 78 | 1,066 |
| | 公園 | 18 | 25 | 10 | 10 | 10 | 10 | 25 | 10 | 10 | 10 | 138 |
| 大規模事業 | 新ごみ処理施設整備 | 59 | 0 | 74 | 171 | 691 | 1,123 | 0 | 163 | 0 | 0 | 2,281 |
| | 駅前Cブロック再開発 | 205 | 65 | 42 | 59 | 38 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 414 |
| 通常事業分 | その他全て | 350 | 358 | 290 | 378 | 297 | 288 | 288 | 288 | 288 | 288 | 3,113 |
| 合計 | | 1,445 | 966 | 984 | 1,047 | 1,564 | 1,723 | 587 | 891 | 663 | 549 | 10,420 |

■ 公共施設の整備等に対する基金の活用について

以上の投資事業等に対応した財政運営を行うため、元年度から実施している「公共施設等整備基金への定額積立て」を継続するとともに、新ごみ施設分は事業実施年度にまとめて、その他分は毎年度一定規模を取り崩す想定として収支等に反映。【下表】

※公マネ積立の計画は「2年度1億円、3年度2億円、4年度以降3億円」でしたが、元年度から3年度は決算状況を踏まえて一定額を前倒して積立しています。

※新ごみ処理施設整備など財政負担が大きい大規模投資事業の実施年度は取崩し額を増額し、12年年度以降は積立と同額程度の3億円を取り崩す想定としています。

【公共施設等整備基金における積立て・取崩しの想定】

(百万円)

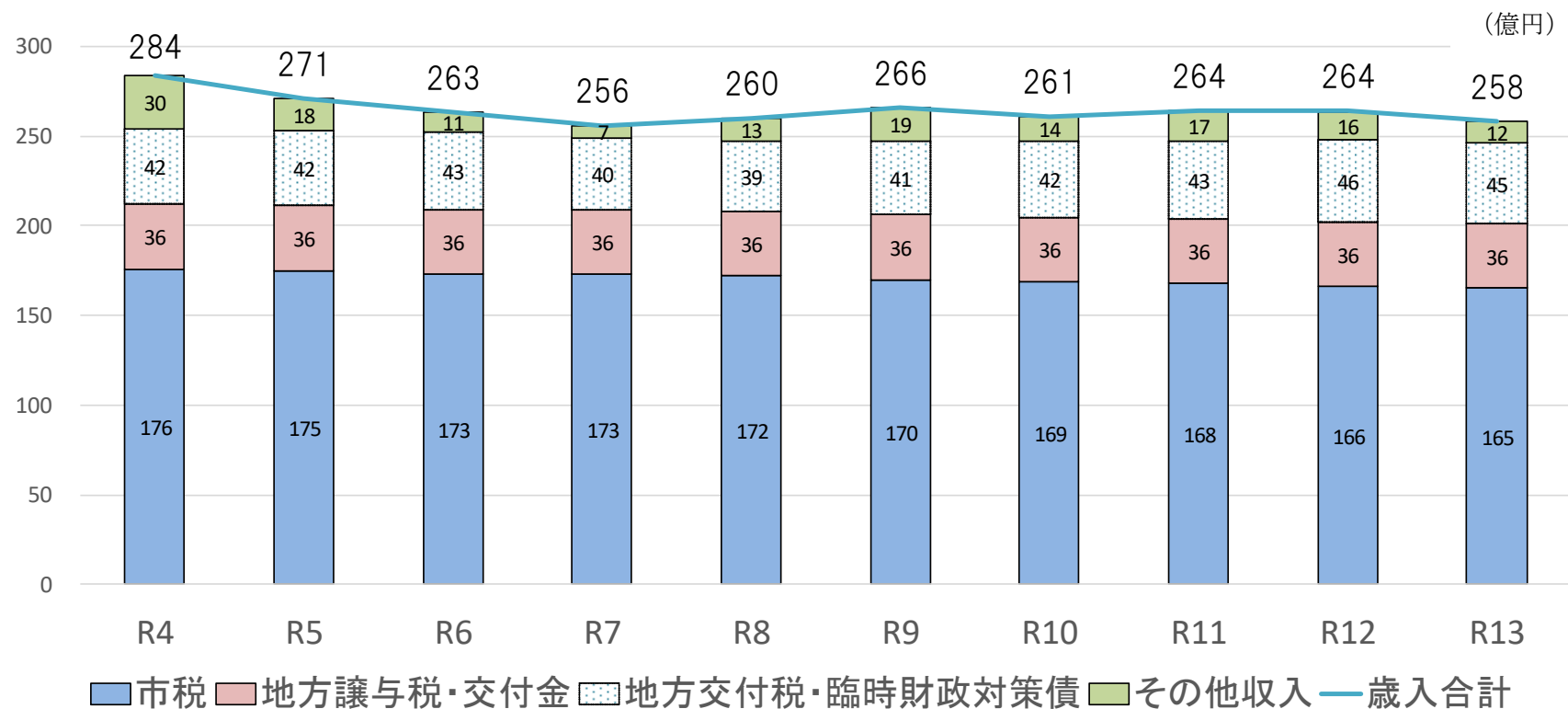
| 項目 | | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | R13 |
|--------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 積立 | 公マネ財源分 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| | その他（駐車場償還、利息） | 10 | 10 | 28 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 26 |
| 取崩 | 個別施設計画充当分 | 0 | 101 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| | 新ごみ処理施設充当分 | 0 | 0 | 0 | 74 | 171 | 691 | 1,123 | 0 | 163 | 0 | 0 |
| 差引基金残高 | | 1,226 | 1,435 | 1,663 | 1,816 | 1,872 | 1,408 | 512 | 539 | 403 | 430 | 456 |

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やさんだエール基金など臨時的な収入の増加が見込まれる一方で、ウィズコロナ・ポストコロナの対応にかかる対策経費の増加が見込まれます。

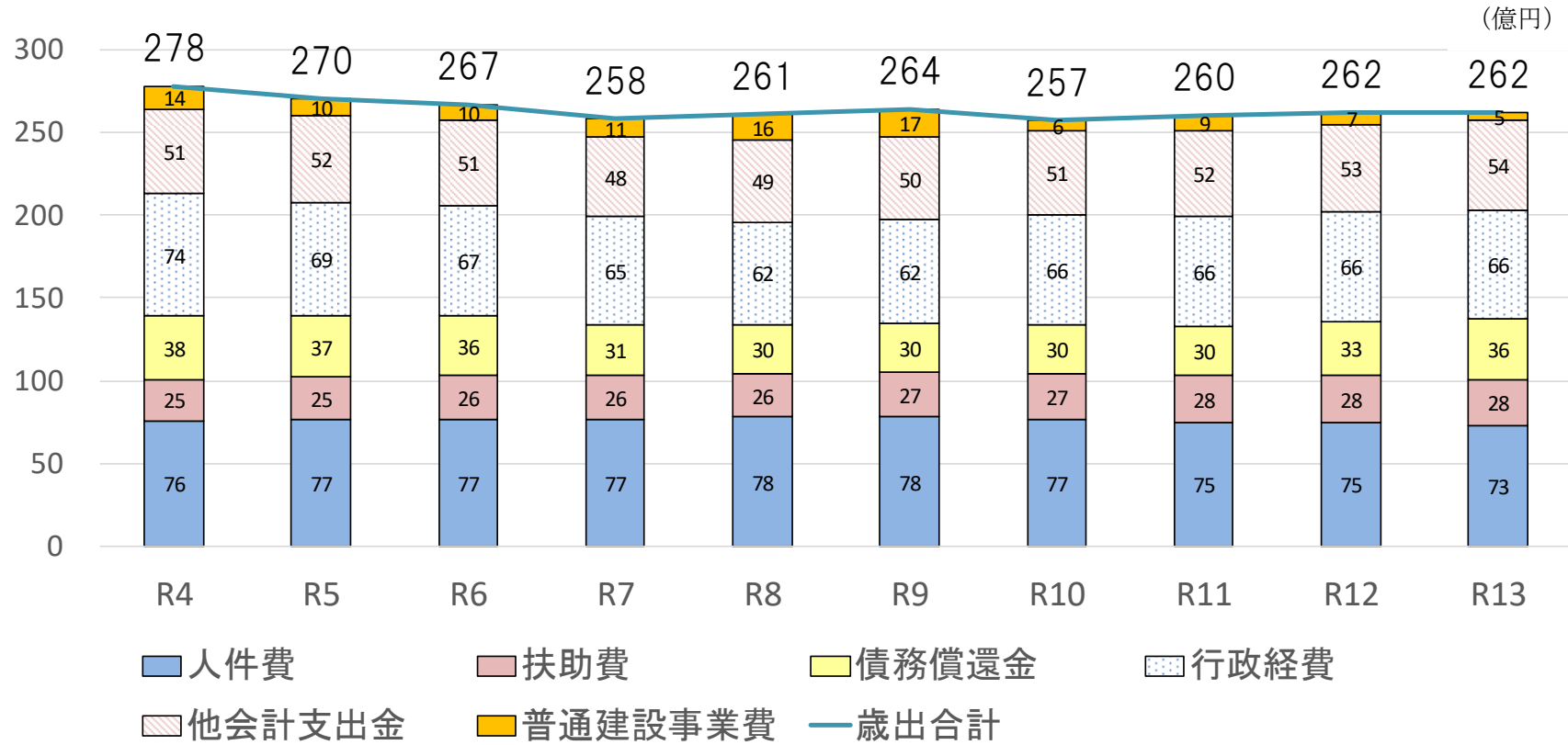
4 算定結果（財政収支の見通し）

(1) 歳入



- ◆市税は、個人の納税義務者数については人口推計の増減率を反映し、5年度以降の法人は3年度決算見込みより約6%減を見込み、13年度には165億円程度（2年度決算[177億円]対比で約12億円減）を見込みます。
- ◆地方交付税・臨時財政対策債（以下、「地方交付税等」。）は、市税収入の減少等を受けて若干の増加基調により見込みます。
- ◆その他収入のうち、基金繰入金では、新ごみ処理施設整備事業に伴う取り崩し分として6年度から11年度に合計22億円の繰り入れを見込みます。また、公共施設の改修等に係る取り崩し分として合計18億円の繰り入れを見込みます。
- ◆歳入全体（一般財源ベース。）は、4年度をピークとして256～284億円の規模で推移する見通しとなります。

(2) 歳出



<義務的経費>

- ◆人件費は、職員の年齢構成の平準化を図るため、8年度まで一時的な増加を見込みます。
- ◆扶助費は、子育て施策や障害福祉施策、生活保護費の増加等により13年度まで増加基調で見込んでいます。
- ◆債務償還金（公債費）は、ニュータウン開発に伴う立替施行償還金の返済が終了する一方、新ごみ処理施設の整備や公共施設の改修等による新たな市債償還の増加を見込みます。

<行政経費・他会計支出金>

- ◆企業会計への支出金のうち、市民病院事業会計への支出金は医療機器更新分等を計上していますが、**現施設の整備に係る企業債償還が終了する7年度以降は大きく減少**する見込みとなります。水道・下水道事業会計への支出金は、合わせて6億円台での推移を見込みます。
- ◆特別会計への繰出金は、高齢化に伴って介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出増加を見込み、13年度には国民健康保険事業特別会計を加えた3会計全体に対する繰出として約39億円（2年度決算[26億円]対比で約13億円増）を見込んでいます。
- ◆積立金は、新ごみ処理施設整備や公共施設マネジメントに対応するための財源をあらかじめ継続して積み立てる計画などにより、5年度以降は4億円から7億円の規模で推移することを見込みます。

<投資的経費（立替施行償還金を除く）>

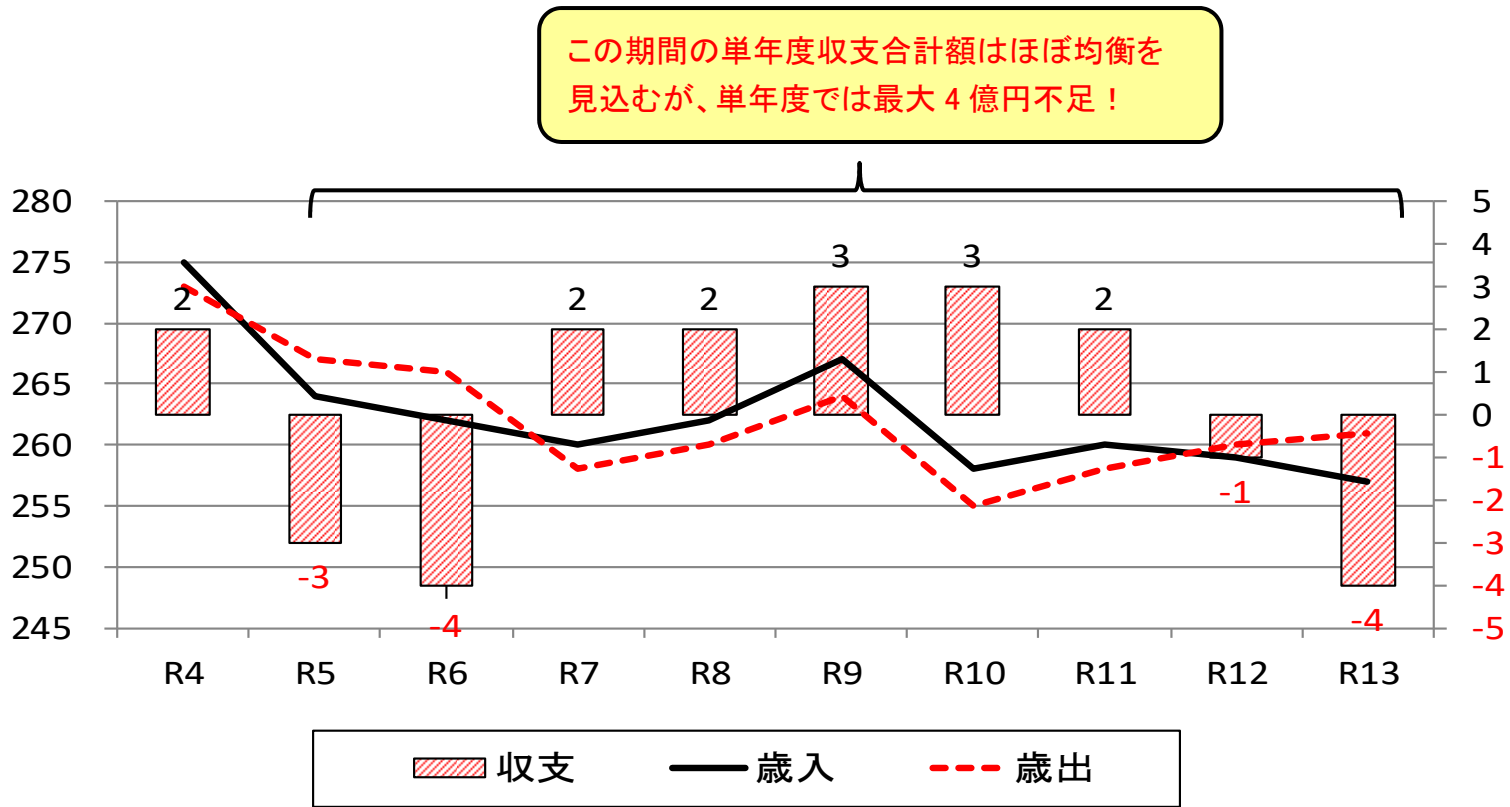
- ◆投資的経費（普通建設事業費）は、5年度以降、三田市公共施設個別施設計画に計上された対象経費などにに基づき見込んでいます。また、8年度から9年度にかけては新ごみ処理施設整備に係る経費により一般財源事業費の総額が大きく増加し、ピークの9年度には17億円（2年度決算[4億円]対比で13億円増）の規模となります。

<全体>

- ◆歳出全体（一般財源ベース。）は、4年度をピークとして257～278億円の規模で推移する見通しとなります。

(3) 前年度繰越額を除く単年度収支

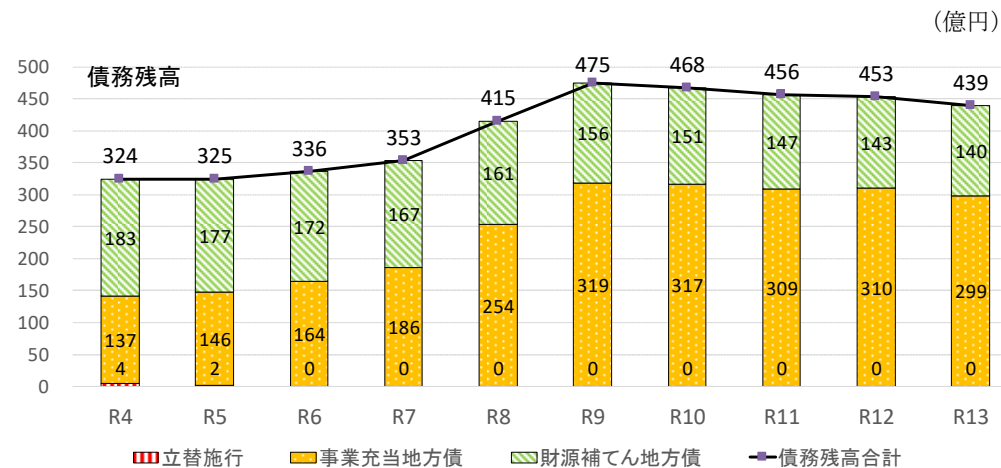
(億円)



- ◆4年度の歳入から歳出を差し引いた収支は、財政調整基金から2.3億円を取り崩すことにより、約2億円の黒字を確保する見込みです。
- ◆4年度以降は、算定期間を通して人口減少等による市税収入の減少、高齢化に伴う介護保険事業や後期高齢者医療事業など特別会計への繰出金や扶助費の増加、公共施設の更新・改修に係る経費の増高等による厳しい財政状況が予想され、5年度及び6年度には収支不足を見込んでいます。一方、6年度末で市民病院の現施設の整備に係る企業債償還が終了し、7年度以降は繰出金が7～8億円減少するため7年度から11年度までは収支黒字を確保する見込みですが、新ごみ処理施設の整備に伴う地方債償還など公債費が増加する12年度以降は再び収支不足となる見通しとなっています。

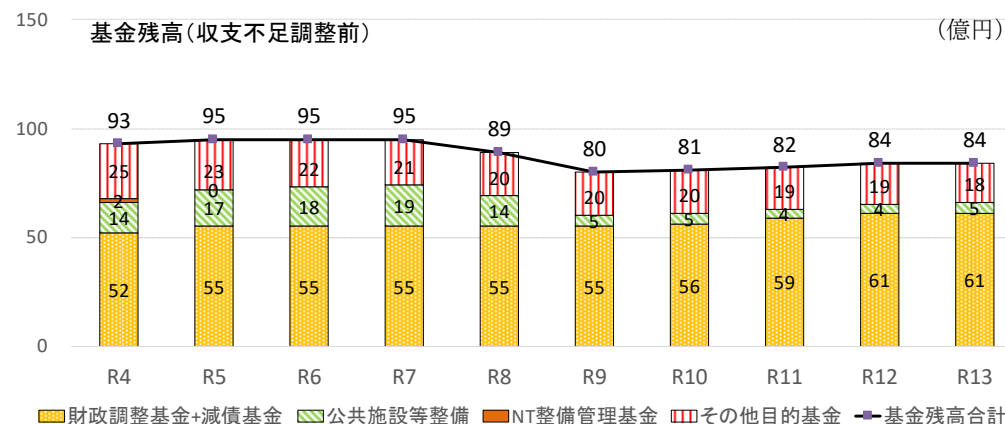
(4) 債務残高

- ◆普通会計の債務は、地方債の借入債務やニュータウン開発に伴う立替施行償還債務の返済が進むことで減少しており、3年度末の残高は328億円です。
- ◆今後は、老朽化が進む公共施設等の改修や新ごみ処理施設整備、駅前再開発事業など、大規模投資に伴う起債等が重なることで再び増加に転じ、9年度には475億円の規模となる見込みです。



(5) 基金残高

- ◆普通会計に属する基金は、近年維持回復を図ることができており、3年度末の総保有額は約90億円です。財政調整基金は平成30年度末には28億円まで減少していましたが、災害の発生や急激な景気悪化などの不測の事態に備えるため、約39億円まで回復を図りました。
- ◆公共施設等整備基金は、平成30年度末には3億円まで減少しましたが、今後の投資に伴う財政負担の急増に備えるため、約12億円まで回復を図りました。今後、令和8~9年度にまとめて取り崩す予定であり、以降は残高が4~5億円で推移する見込みです。
- ◆その他の特定目的基金は目的に応じた取り崩しを継続しますが、文化振興基金は実質的に枯渇しており、ニュータウン施設整備管理基金は6年度に、市民活動推進基金は8年度に残高が0になる見込みです。



5 課題と今後の取り組み

令和13年度までの財政収支見通しでは、収支累計額において6年度に▲3.8億円の収支不足を見込みますが、その後は、市民病院の整備に係る企業債償還が終了し他会計支出金が大きく減少することなどから、9年度に収支不足を解消し12年度まで黒字を確保する見込みです。

一方、算定期間を通じ、市税収入の減少や高齢化の進行に伴う社会保障経費の増加、新ごみ処理施設の整備をはじめ老朽化しつつある公共施設の更新経費・公債費の高止まりが継続することから、13年度には再び収支不足に陥り、期末の収支差は単年度で▲4.3億円、累積で▲3.7億円となる見通しです。算定結果から見る本市の財政状況は、これまでの歳出構造の転換等の取り組みにより今後10年間の収支均衡を見据える水準までには改善したものの余力がある状態とは言えず、適切な対応を行わなければ、これからの三田市民病院の再編統合、小中学校再編など未来に向けて“まちの姿を変えていく”取り組みや、第5次総合計画に掲げる新たなまちの目標像を具現化するための様々な取り組みを十分に進めることができない恐れがあります。

このような状況を踏まえると、今後の財政運営においては、健全財政のもと行政サービスの水準を適正に維持することに加えて、目指すまちづくりを進めるための財源を持続可能な形で確保するしくみがあらためて重要となります。その確立に向けた考え方として、**① 経常的な収支構造の改善により本市固有のまちづくりや年度間調整のための財源を安定して確保すること、② 将来の大規模投資等に応じて計画的な積立を実施し、未来への投資のための財源を必要十分に確保すること、③ 中長期の債務償還負担を把握し事業計画の調整等を行うことで、後年度の財政硬直化を抑制すること**——の3つの側面を同時に叶えられるよう財政上の目標を設定し、適切に更新し、財政基盤を強化していく必要があります。

財政基盤の強化にあたっては、行政事務の効率化をはじめ引き続き歳出の見直しに取り組むとともに、今後は行政経営の視点から、歳入の面でもふるさと納税や企業版ふるさと納税等の寄附制度の活用、まちの再生等により生じる資産の売却・活用など新たな税外収入を確保する取り組みを一層強化するものとします。こうして得た裁量性の高い財源を、さんだ里山スマートシティのまちづくり、若者が集うまちづくり、子ども・子育て安心のまちづくりなど本市が目指す将来像を実現するための施策に充てることで、歳出削減のみに頼ることのない施策推進の手法を確立し、**あらゆる世代にとって暮らしやすく、住み続けたいまちの実現**に向けた取り組みを進めていくものとします。

《別掲》費目別の算定方法

1 歳入

| 歳入 | | 算出条件 | |
|------------------|---|--|---|
| 市税 | 市民税 | 個人 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 納税義務者数は人口推計の人口増減率を反映 ・ 納税義務者1人あたりの所得割額は、R4年度は雇用報酬の増加を考慮し、0.3%増を見込むが、R5年度以降はH30～R2平均値▲0.67%を基に、▲0.5%を見込む。 ※R3決算見込において、新型コロナウイルスの影響（顕著な減収）は見られなかったため、回復（増収）も想定しないこととする。 |
| | | 法人 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 上位25社の収益上昇率2.5%増を基に見込まれたR4年度収入額で、R5年度まで横ばいと見込む。 R5年度以降は、R3年度見込みより6%減で見込む。 |
| | 固定資産税 都市計画税 | 土地 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の評価替時の減少率を反映し、R6、R9、12年時は▲1%、以降は±0%で見込む。 |
| | | 家屋 | <ul style="list-style-type: none"> ・ ニュータウン宅地分譲はほぼ終了したことと、減価償却が一定進んだことから、減少ペース鈍化すると想定し評価替毎に▲2%を見込む。 |
| | | 償却資産税 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスの影響で1/2またはゼロとなる特例措置がR3年度のみであることを考慮してR4年度を見込み、その後R5年度以降▲1%を見込む。 |
| | | 企業誘致促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致促進にかかる固定資産税減免期間終了に伴う増収を見込む。 |
| | 軽自動車税 | <ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度は環境性能割の臨時的軽減が終了することから増額、その後R5年度以降は横ばいで見込む。 | |
| 市たばこ税 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 喫煙率の減少傾向に伴う販売本数の減少を考慮し、R5年度以降▲1%を見込む。 | | |
| 地方交付税 臨時財政対策債 | 普通交付税 | 基準財政需要額 | <ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度基準額をベースに人口推計、交付税対象となる市債の増減を加味して算出 |
| | | 基準財政収入額 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市税、譲与税、交付金などの見込みをベースに算出 |
| | 臨時財政対策債 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準財政需要額と収入額の差をR4年度交付税算出見込みをベースに普通交付税と臨時財政対策債に按分 | |
| | 特別交付税 | <ul style="list-style-type: none"> ・ R4年度以降横ばいで見込む。 | |
| 譲与税、交付金 など | 地方消費税交付金 | <ul style="list-style-type: none"> ・ R5年度以降は、R3年度決算見込み程度の横ばいで見込む。 | |
| | その他の譲与税、交付金など | <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林環境譲与税については、国の交付基準に基づきR6年度まで増加後、以降は横ばいで見込む。 ・ それ以外については、R5年度以降は新型コロナウイルスの影響がなくなるものと想定し、以降は横ばいで見込む。 | |

歳出

| 歳出 | | 算出条件 |
|-------|-----------------|---|
| 人件費 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ R3年度見込み額をもとに、R4年度以降の退職者・新規採用者数の推移見込みを反映 ・ 定年延長の影響を反映 ・ 給与カット分の復元（特別職、一般職、議員）を反映 |
| 扶助費 | 福祉医療費助成等 | ・ R3年度見込み額、R4年度見込み額をもとに人口推計（各制度毎の対象年齢人口）の増減率を反映 |
| | 障害者福祉費 | ・ R3年度見込み額、R4年度見込み額をもとに障害者手帳取得率の増加を反映し、R11年度まで増加を見込む。以降は人口推計の増減率を反映 |
| | 高齢者福祉費 生活保護費 | ・ R3年度見込み額、R4年度見込み額をもとに人口推計（65歳以上人口）の増減率を反映 |
| | 児童福祉費 | ・ R3年度見込み額、R4年度見込み額をもとに保育需要、保育所新設等に伴う保育定員の増加を反映、R7年度以降は人口推計（年少人口）の増減率を反映 |
| | その他（就学支援等） | ・ R3年度見込み額、R4年度予算額をもとに人口推計の増減率や直近の伸び率等から反映 |
| 公債費 | 市債償還金 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 借入済分は償還予定額を計上し、借換え予定のものは予定通りの借換えを見込む。 ・ 新規発行分は、実施が決定している事業や定例的な実施事業などの発行を見込む。 |
| | 立替施行償還金 | ・ 借入済分の償還予定額を計上しており、R10年度で償還が終了。 |
| 物件費 | | ・ R3年度見込み額及びR4年度見込み額をもとに、単年度事業や年度ごとの変動要因などの臨時的要素を加味して見込む。 |
| 維持補修費 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 現在のクリーンセンター修繕費でR5～9年度累計約5.1億円、聖苑の火葬場修繕でR6～7年度累計2.4億円を見込む。 ・ 上記以外は概ね横ばいを見込む。 |

| 歳出 | | 算出条件 |
|-------|---------------|--|
| 補助費 | 上水道事業会計 | ・ R3 年度見込み額及びR4年度見込み額をもとに見込む。 |
| | 下水道事業会計 | ・ 今後の企業債の推移見込み等をもとに見込む。 ・ R3年度以降は資本費平準化債の発行を見込む。 |
| | 病院事業会計 | ・ 現施設にかかる支援金額で見込んでおり、施設の大規模改修・建替え・再編等にかかる経費は見込んでいない。 |
| 繰出金 | 国民健康保険事業特別会計 | ・ R3年度見込み額、R4年度見込み額をもとにR4年度以降を横ばいで見込む。 |
| | 後期高齢者医療事業特別会計 | ・ R3年度見込み額、R4年度見込み額をもとに人口推計の増減率（75歳以上人口）を反映 |
| | 介護保険事業特別会計 | |
| 積立金 | | ・ R3年度見込み額及びR4年度見込み額をもとに見込む。 ・ 公共施設等整備基金では、R4年度以降も継続して新ごみ処理施設整備事業財源及び公共施設マネジメント対応財源の積立てを見込む。 |
| 投資的経費 | | ・ R4年度以降、個別施設計画に基づく施設改修や駅前再開発事業（Cブロック）、クリーンセンターの建替えにかかる費用等を見込む。 ・ 財源として市債を発行した場合、その償還経費は公債費に計上する。 |

【表】

(単位:百万円)

| 項目 | 30年度 | 元年度 | 増減 | 2年度 | 増減 | 3年度 | 増減 | 4年度 | 増減 | 5年度 | 増減 | 6年度 | 増減 | 7年度 | 増減 | 8年度 | 増減 | 9年度 | 増減 | 10年度 | 増減 | 11年度 | 増減 | 12年度 | 増減 | 13年度 | 増減 | | |
|-----------------------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|----|
| | 決算 | 決算 | | 決算 | | 見込み | | 推計 | | 推計 | | 推計 | | 推計 | | 推計 | | 推計 | | 推計 | | 推計 | | 推計 | | 推計 | | 推計 | 推計 |
| 市税 | 17,578 | 18,055 | 477 | 17,717 | △ 338 | 17,678 | △ 39 | 17,554 | △ 124 | 17,503 | △ 51 | 17,330 | △ 173 | 17,311 | △ 19 | 17,221 | △ 90 | 17,019 | △ 202 | 16,930 | △ 89 | 16,842 | △ 88 | 16,641 | △ 201 | 16,547 | △ 94 | | |
| 地方譲与税・交付金 | 2,832 | 2,824 | △ 8 | 3,233 | 409 | 3,781 | 548 | 3,597 | △ 184 | 3,552 | △ 45 | 3,555 | 3 | 3,555 | 0 | 3,555 | 0 | 3,555 | 0 | 3,555 | 0 | 3,555 | 0 | 3,555 | 0 | 3,555 | 0 | 3,555 | 0 |
| うち 地方譲与税 | 321 | 325 | 4 | 327 | 2 | 333 | 6 | 334 | 1 | 334 | 0 | 338 | 4 | 338 | 0 | 338 | 0 | 338 | 0 | 338 | 0 | 338 | 0 | 338 | 0 | 338 | 0 | 338 | 0 |
| うち 地方消費税交付金 | 1,888 | 1,818 | △ 70 | 2,236 | 418 | 2,429 | 193 | 2,511 | 82 | 2,430 | △ 81 | 2,430 | 0 | 2,430 | 0 | 2,430 | 0 | 2,430 | 0 | 2,430 | 0 | 2,430 | 0 | 2,430 | 0 | 2,430 | 0 | 2,430 | 0 |
| 地方交付税・臨時財政対策債 | 4,450 | 4,361 | △ 89 | 4,322 | △ 39 | 4,412 | 90 | 4,225 | △ 187 | 4,178 | △ 47 | 4,297 | 119 | 4,025 | △ 272 | 3,894 | △ 131 | 4,107 | 213 | 4,223 | 116 | 4,334 | 111 | 4,627 | 293 | 4,472 | △ 155 | | |
| 普通・特別地方交付税 | 2,902 | 2,963 | 61 | 2,927 | △ 36 | 3,541 | 614 | 3,331 | △ 210 | 3,132 | △ 199 | 3,215 | 83 | 3,025 | △ 190 | 2,933 | △ 92 | 3,082 | 149 | 3,163 | 81 | 3,241 | 78 | 3,446 | 205 | 3,337 | △ 109 | | |
| 臨時財政対策債・減収補てん債 | 1,548 | 1,398 | △ 150 | 1,395 | △ 3 | 871 | △ 524 | 894 | 23 | 1,046 | 152 | 1,082 | 36 | 1,000 | △ 82 | 961 | △ 39 | 1,025 | 64 | 1,060 | 35 | 1,093 | 33 | 1,181 | 88 | 1,135 | △ 46 | | |
| その他収入 | 1,210 | 1,272 | 62 | 1,325 | 53 | 2,202 | 877 | 3,050 | 848 | 1,821 | △ 1,229 | 1,092 | △ 729 | 673 | △ 419 | 1,356 | 683 | 1,924 | 568 | 1,383 | △ 541 | 1,698 | 315 | 1,555 | △ 143 | 1,258 | △ 297 | | |
| 財政調整基金繰入金・減債基金繰入金 | 0 | 0 | | 0 | | 0 | | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定目的基金繰入れ | 268 | 258 | | 185 | | 214 | | 615 | | 739 | | 665 | | 640 | | 1,146 | | 1,557 | | 634 | | 797 | | 634 | | 634 | | | |
| 諸収入他 | 413 | 437 | | 486 | | 1,121 | | 425 | | 409 | | 409 | | 409 | | 409 | | 408 | | 495 | | 493 | | 493 | | 493 | | | |
| 繰越金(または前年度繰上充用金) | 529 | 577 | | 654 | | 867 | | 1,780 | | 673 | | 18 | | △ 376 | | △ 199 | | △ 41 | | 254 | | 408 | | 428 | | 131 | | | |
| 歳入合計(A) | 26,070 | 26,512 | 442 | 26,597 | 85 | 28,073 | 1,476 | 28,426 | 353 | 27,054 | △ 1,372 | 26,274 | △ 780 | 25,564 | △ 710 | 26,026 | 462 | 26,605 | 579 | 26,091 | △ 514 | 26,429 | 338 | 26,378 | △ 51 | 25,832 | △ 546 | | |
| 義務的経費 | 13,542 | 13,521 | △ 21 | 13,998 | 477 | 13,878 | △ 120 | 13,902 | 24 | 13,937 | 35 | 13,906 | △ 31 | 13,479 | △ 427 | 13,429 | △ 50 | 13,448 | 19 | 13,368 | △ 80 | 13,300 | △ 68 | 13,577 | 277 | 13,695 | 118 | | |
| 人件費 | 6,426 | 6,468 | 42 | 7,239 | 771 | 7,444 | 205 | 7,624 | 180 | 7,709 | 85 | 7,732 | 23 | 7,726 | △ 6 | 7,786 | 60 | 7,750 | △ 36 | 7,665 | △ 85 | 7,534 | △ 131 | 7,475 | △ 59 | 7,292 | △ 183 | | |
| 扶助費 | 2,532 | 2,503 | △ 29 | 2,305 | △ 198 | 2,398 | 93 | 2,510 | 112 | 2,555 | 45 | 2,602 | 47 | 2,628 | 26 | 2,656 | 28 | 2,688 | 32 | 2,722 | 34 | 2,759 | 37 | 2,768 | 9 | 2,781 | 13 | | |
| 債務償還金(公債費) | 4,584 | 4,550 | △ 34 | 4,454 | △ 96 | 4,036 | △ 418 | 3,768 | △ 268 | 3,673 | △ 95 | 3,572 | △ 101 | 3,125 | △ 447 | 2,987 | △ 138 | 3,010 | 23 | 2,981 | △ 29 | 3,007 | 26 | 3,334 | 327 | 3,622 | 288 | | |
| 市債償還金 | 3,797 | 3,780 | | 3,776 | | 3,679 | | 3,539 | | 3,508 | | 3,418 | | 3,094 | | 2,975 | | 2,999 | | 2,977 | | 3,007 | | 3,334 | | 3,622 | | | |
| 立替施行償還金 | 787 | 770 | | 678 | | 357 | | 229 | | 165 | | 154 | | 31 | | 12 | | 11 | | 4 | | 0 | | 0 | | 0 | | | |
| 行政経費 | 6,322 | 6,835 | 513 | 6,210 | △ 625 | 6,442 | 232 | 7,360 | 918 | 6,937 | △ 423 | 6,645 | △ 292 | 6,476 | △ 169 | 6,227 | △ 249 | 6,221 | △ 6 | 6,635 | 414 | 6,612 | △ 23 | 6,661 | 49 | 6,555 | △ 106 | | |
| 物件費 | 4,728 | 4,746 | 18 | 4,216 | △ 530 | 4,451 | 235 | 4,880 | 429 | 4,677 | △ 203 | 4,633 | △ 44 | 4,679 | 46 | 4,553 | △ 126 | 4,539 | △ 14 | 4,829 | 290 | 4,769 | △ 60 | 4,805 | 36 | 4,841 | 36 | | |
| 補助費 | 1,079 | 988 | △ 91 | 1,015 | 27 | 970 | △ 45 | 1,415 | 445 | 1,061 | △ 354 | 1,081 | 20 | 1,002 | △ 79 | 1,002 | 0 | 1,008 | 6 | 1,023 | 15 | 1,001 | △ 22 | 1,000 | △ 1 | 1,007 | 7 | | |
| 維持補修費、貸付金 | 241 | 258 | 17 | 222 | △ 36 | 199 | △ 23 | 210 | 11 | 478 | 268 | 537 | 59 | 409 | △ 128 | 286 | △ 123 | 288 | 2 | 276 | △ 12 | 259 | △ 17 | 263 | 4 | 263 | 0 | | |
| 積立金 | 274 | 843 | 569 | 757 | △ 86 | 822 | 65 | 855 | 33 | 721 | △ 134 | 394 | △ 327 | 386 | △ 8 | 386 | 0 | 386 | 0 | 507 | 121 | 583 | 76 | 593 | 10 | 444 | △ 149 | | |
| 他会計支出金 | 5,204 | 5,100 | △ 104 | 5,124 | 24 | 4,924 | △ 200 | 5,046 | 122 | 5,196 | 150 | 5,115 | △ 81 | 4,761 | △ 354 | 4,847 | 86 | 4,959 | 112 | 5,093 | 134 | 5,198 | 105 | 5,346 | 148 | 5,402 | 56 | | |
| 市民病院会計 | 1,793 | 1,699 | | 1,699 | | 1,698 | | 1,700 | | 1,700 | | 1,453 | | 961 | | 935 | | 920 | | 920 | | 899 | | 920 | | 890 | | | |
| 水道、下水道会計 | 973 | 869 | | 857 | | 615 | | 629 | | 614 | | 618 | | 623 | | 615 | | 622 | | 631 | | 637 | | 644 | | 650 | | | |
| 国民健康保険、介護保険、後期高齢医療会計他 | 2,438 | 2,532 | | 2,568 | | 2,611 | | 2,717 | | 2,882 | | 3,044 | | 3,177 | | 3,297 | | 3,417 | | 3,542 | | 3,662 | | 3,782 | | 3,862 | | | |
| 投資的経費(普通建設事業費) | 425 | 402 | △ 23 | 398 | △ 4 | 1,049 | 651 | 1,445 | 396 | 966 | △ 479 | 984 | 18 | 1,047 | 63 | 1,564 | 517 | 1,723 | 159 | 587 | △ 1,136 | 891 | 304 | 663 | △ 228 | 549 | △ 114 | | |
| 歳出合計(B) | 25,493 | 25,858 | 365 | 25,730 | △ 128 | 26,293 | 563 | 27,753 | 1,460 | 27,036 | △ 717 | 26,650 | △ 386 | 25,763 | △ 887 | 26,067 | 304 | 26,351 | 284 | 25,683 | △ 668 | 26,001 | 318 | 26,247 | 246 | 26,201 | △ 46 | | |
| 収支差引額 歳入(A)- 歳出(B) | 577 | 654 | | 867 | | 1,780 | | 673 | | 18 | | △ 376 | | △ 199 | | △ 41 | | 254 | | 408 | | 428 | | 131 | | △ 369 | | | |
| 前年度実質収支分を除く 単年度収支 | 372 | 416 | | 576 | | 1,544 | | 233 | | △ 319 | | △ 385 | | 177 | | 158 | | 295 | | 281 | | 224 | | △ 83 | | △ 434 | | | |

↑ 形式収支 うち900百万円は翌年度へ繰り越す財源

【表】

基金残高の推移 [普通会計分]

(単位:百万円)

| 項目 | 30年度 決算 | 元年度 決算 | 2年度 決算 | 3年度 見込み | 4年度 推計 | 5年度 推計 | 6年度 推計 | 7年度 推計 | 8年度 推計 | 9年度 推計 | 10年度 推計 | 11年度 推計 | 12年度 推計 | 13年度 推計 |
|-------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 基金繰入額 | 268 | 258 | 185 | 214 | 845 | 739 | 665 | 640 | 1,146 | 1,557 | 634 | 797 | 634 | 634 |
| 財政調整基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 230 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減債基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定目的基金 | 268 | 258 | 185 | 214 | 615 | 739 | 665 | 640 | 1,146 | 1,557 | 634 | 797 | 634 | 634 |
| うちNT整備管理基金 | 100 | 100 | 0 | 0 | 100 | 157 | 16 | - | - | - | - | - | - | - |
| うち公共施設等整備基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 101 | 100 | 174 | 271 | 791 | 1,223 | 300 | 463 | 300 | 300 |
| 積立額 | 412 | 969 | 985 | 1,056 | 1,106 | 965 | 637 | 629 | 628 | 628 | 750 | 826 | 835 | 687 |
| 基金残高〔年度末〕 | 6,657 | 7,368 | 8,168 | 9,010 | 9,271 | 9,497 | 9,469 | 9,458 | 8,940 | 8,011 | 8,127 | 8,156 | 8,357 | 8,410 |
| 財政調整基金 | 2,806 | 3,214 | 3,530 | 3,897 | 4,107 | 4,444 | 4,453 | 4,453 | 4,453 | 4,453 | 4,580 | 4,784 | 4,999 | 5,064 |
| 減債基金 | 997 | 1,008 | 1,008 | 1,056 | 1,056 | 1,056 | 1,056 | 1,056 | 1,056 | 1,057 | 1,057 | 1,057 | 1,057 | 1,057 |
| NT整備管理基金 | 369 | 269 | 273 | 273 | 173 | 16 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共施設等整備基金 | 335 | 690 | 916 | 1,226 | 1,435 | 1,663 | 1,816 | 1,872 | 1,408 | 512 | 539 | 403 | 430 | 456 |
| 市民活動基金 | 162 | 162 | 162 | 162 | 127 | 92 | 56 | 21 | - | - | - | - | - | - |
| 文化振興基金 | 46 | 1 | 1 | 1 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他特定目的基金 | 1,942 | 2,024 | 2,278 | 2,395 | 2,373 | 2,226 | 2,088 | 2,056 | 2,023 | 1,989 | 1,951 | 1,912 | 1,871 | 1,833 |

※基金残高については、単位未満端数の影響で実残高と若干の誤差があります。

債務残高の推移 [普通会計分]

| 項目 | 30年度 決算 | 元年度 決算 | 増減 | 2年度 決算 | 増減 | 3年度 見込み | 増減 | 4年度 推計 | 増減 | 5年度 推計 | 増減 | 6年度 推計 | 増減 | 7年度 推計 | 増減 | 8年度 推計 | 増減 | 9年度 推計 | 増減 | 10年度 推計 | 増減 | 11年度 推計 | 増減 | 12年度 推計 | 増減 | 13年度 推計 | 増減 |
|---------------|------------|-----------|---------|-----------|---------|------------|---------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|------------|-------|------------|---------|------------|-------|------------|---------|
| 債務残高(元金)〔年度末〕 | 37,433 | 36,062 | △ 1,371 | 34,471 | △ 1,591 | 32,814 | △ 1,657 | 32,361 | △ 453 | 32,538 | 177 | 33,593 | 1,055 | 35,256 | 1,663 | 41,452 | 6,196 | 47,497 | 6,045 | 46,794 | △ 703 | 45,552 | △ 1,242 | 45,286 | △ 266 | 43,865 | △ 1,421 |
| 建設事業等充当地方債 | 15,307 | 14,637 | △ 670 | 13,705 | △ 932 | 13,113 | △ 592 | 13,655 | 542 | 14,615 | 960 | 16,363 | 1,748 | 18,585 | 2,222 | 25,337 | 6,752 | 31,901 | 6,564 | 31,684 | △ 217 | 30,899 | △ 785 | 30,979 | 80 | 29,874 | △ 1,105 |
| 財源補てん地方債 | 19,935 | 19,915 | △ 20 | 19,876 | △ 39 | 19,135 | △ 741 | 18,349 | △ 786 | 17,718 | △ 631 | 17,174 | △ 544 | 16,645 | △ 529 | 16,100 | △ 545 | 15,592 | △ 508 | 15,110 | △ 482 | 14,653 | △ 457 | 14,307 | △ 346 | 13,991 | △ 316 |
| 立替施行償還金 | 2,191 | 1,510 | △ 681 | 890 | △ 620 | 566 | △ 324 | 357 | △ 209 | 205 | △ 152 | 56 | △ 149 | 26 | △ 30 | 15 | △ 11 | 4 | △ 11 | 0 | △ 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※債務残高については、単位未満端数の影響で実残高と若干の誤差があります。